

## 第5章 対日直接投資促進に向けて

本章では、今後の対日直接投資促進に向けて重要となるポイントについて整理し、その方向性を示す事とする。

### 1．対日直接投資歓迎の意向の積極的な表明

外資の導入について欧米諸国、韓国、台湾等N I E S諸国・地域等では、積極的な歓迎の意向を表明している。

また外資系企業を誘致するために国や地方自治体、経済団体等のトップが積極的に諸外国で対内投資歓迎の意向を表明している。ドイツN R W州では日本との友好を深めるためのイベントまで実施している。

我が国においては、1990年に対日直接投資歓迎の姿勢が表明された。しかし、英国貿易産業省からは対日直接投資に係るさらなるP Rを期待する声も聞かれた。またドイツN R W州のジャパンイヤー等のイベントの実施等も我が国ではまだ見られない。

政府においては、昨年6月に新たに設置された対日投資会議において、外国企業等の意見・要望を集約し、政府の施策に反映するとともに、対外広報活動を活発に行っている。特にこの6月には「対日投資会議声明」として対日直接投資歓迎の意向が表明された。これは我が国政府の姿勢を明確にするとともに、併せて公表されたイヤーブックとともに外国企業にとっての明確なシグナルとなっている。今後、引き続き国としての外資歓迎ムードを維持、促進させていくとともに、民間団体、地方自治体等あらゆる局面でこのような外資歓迎についてのP Rを行う事が重要であると考えられる。

### 2．外資系企業誘致戦略の策定

我が国は全ての業種の外資系企業にとって魅力的な国であるとは言えない。対象となる業種を特定しそのような企業をどのように誘致するかという戦略をとることにより、効率的な外資系企業の進出が可能となる。

一つの方策として、諸外国の対日投資支援施策を活用する方法も考えられる。例えば英国においてはアクションジャパンキャンペーンを実施し日本市場開拓可能業種を特定している。ドイツNRW州では、同州の環境技術、医療技術、自動車部品等の技術に優位があり、その分野の対日直接投資を推進するという戦略を持っている。このような意見を収集することにより、対日直接投資を効果的に促進する事ができるのではないと思われる。

またインセンティブについても、英国のように我が国に必要とおもわれる企業については柔軟な優遇措置を講じることも考えられる。

さらに、外国企業が対日進出しやすくなるような環境を戦略的に整備することも有効であろう。第4章で見たジャーマンインダストリーセンター、長崎県とドイツNRW州との関係のように特定の地域間の交流を図る事により対日直接投資を促進する事も一つの方策である。

外資系企業誘致戦略については、対日投資会議における意見収集から具体的なインセンティブが打ち出されている。また一部の地方自治体においては外資系企業誘致のための仕組みが策定されている。今後、そのような戦略の一層の充実を図ることが期待される。

### 3. 外資系企業誘致支援体制の整備

我が国にはJETRO、FIND、地方自治体の企業誘致担当セクション等外資系企業を誘致する組織面での体制整備は行われているが、一層の機能面の充実が必要である。特にFINDの外資系企業支援機能については、既にそれを利用することによりある部分の障害を比較的簡単に乗り越えることに成功した事例も見られ、外国企業の対日進出に非常に有効であることが実証されている。今後このような外資系企業誘致施策を、外国企業が一層利用することにより、我が国への外国企業の進出がより円滑に進展する事が期待される。

一方で、英国貿易産業省からは我が国のJETROやFIND等、個々の対日直接投資促進機関の役割は評価されたものの窓口が明確ではないとの指摘も受けた。諸外国の対内直接投資促進施策の中では、外資系企業誘致の中心となる機関が明確に存在していた。我が国においてはそのような外資系企業誘致の中心となる機関、すなわち One-Stop-Shop の役割を担うものとしてFINDを育成することが必要であろう。今後は、JETRO、

F I N D、地方自治体等の外資系企業誘致に係る機能を各々レベルアップする一方で、F I N Dの One-Stop-Shop 機能、F I N Dと他の機関との連携体制について諸外国に対し広く紹介していく必要があるであろう。

#### 4 .地方自治体の外資系企業誘致体制の確立

諸外国では地方自治体が非常に熱心に企業誘致を進めている。例えば米国の州では日本に事務所をもうけ企業誘致を積極的に行っている。必要とあれば州知事が歓迎の意向を表明する事もある。横浜市など一部の自治体において外国の事務所での企業誘致活動を進めているところもあるが、全般的には今後の課題であるといえる。

一方で、外資系企業誘致は地方だけの努力で行う事は難しいとの声もあった。今後はF I N D、J E T R O等との連携について検討することの他、外資系企業誘致における国と地方の役割についての検討が必要と考える。

また、地方自治体の中には、対日直接投資を地方自治体として促進するにあたり、地域住民、行政の外資系企業誘致に係る意識を高める必要性を唱える声があった。

地方自治体で対日直接投資を積極的に促進するためには、外資系企業誘致支援体制を整備する前段階として、外資系企業と地域産業との融和、地域の国際化、外資系企業誘致による地域振興等についてのビジョンを策定し、外資系企業受け入れに関する環境整備を進める事が必要と考えられる。外資の導入による地域の国際化の進展は産業面での地方振興のみならず文化的な面も含めた地域の活性化につながるものである。

#### 5 . おわりに

対日直接投資に関して様々な障害が言われているが、上記のような施策を講じることにより、今後一層の進展を期待することができると考えられる。

しかし最後に、対日直接投資を促進する上でより重要と思われる点について若干であるが触れておく事とする。

本調査では、外国企業を誘致するにあたり障害となるべき事項について外国企業、在日外資系企業、外国政府、地方自治体等の意見を聴取してきた。その過程で、障害とされている事項の中には対日直接投資促進という枠内では検討しきれないものも多かった。

第4章では、そのようなものに対する支援として広義の対日直接投資促進施策とし、もっと大きな枠組みでの議論で解決することとし、本論では直接検討する事をさけた。

しかし、例えば土地や人件費等の高コスト、規制、商慣行、文化的な差異等は、外国の企業を誘致する上で重要な問題である事を、あらためてここで確認しておきたい。

また外資系企業誘致をするということで、我が国の国際化のあり方についてさらなる議論が必要と思われる。

地方自治体へのヒアリングで見たように全国の地方レベルでは、未だ外資系企業を誘致するに十分な環境とはいえない。先に地方自治体レベルでの外資系企業受け入れに係る環境整備について触れたが、国レベルにおいても、例えば外国人駐在員子弟の教育の問題、外国文化・外国の企業経営に関する知識の向上、さらに地域住民や取引先企業関係者の外資系企業、外国人経営者、駐在員家庭とのコミュニケーション等、外資系企業を受け入れるにあたっての環境整備が必要となる。しかしそのためには公立学校での外国人子弟の教育環境、学校での語学教育のあり方、道路標識等の外国語表記等の整備が必要となる。地域の外国人に対する行政などのサービスについて恒常的に外国人が身の回りにいる環境を想定した各種の施策づくりが地域住民の意見を反映した中で整備されることが必要である。

もっともこの点については外資系企業側の努力についても期待したい。日本企業が外国へ進出する場合、上記のようなことに関しては各企業においても相当の努力により現地に適応している。

しかし、我が国の投資環境が外国企業にとって困難と考えられている状況を鑑みると、受け入れ側の努力により、投資環境を整備することが外資系企業を誘致するにあたり有効であることは間違いないといえよう。

さらに、競合する外国企業の進出は、我が国の企業にとって国際的なより激しい競争にさらされるということでもある。

このような競争は、消費者の視点に立てば消費に係る選択肢が増える上、より安い商品を購入する機会も増え歓迎されるべきことである。また企業側にとっても、激しい競争の中から技術革新の進展などの効果が生じる可能性を秘めていることから歓迎されるべきこ

とである。

しかし、外国企業の参入は、欧州における米国の対欧進出、米国における日本や韓国等の対米進出に対し一時期投資摩擦の状況が見られており、この点について我が国においても同様の摩擦が起こらぬよう注意が必要である。

外資系企業が我が国に参入するにあたり、一部には日本側に痛みをともなうこともあろう。しかし国際的な資本自由化の流れ、我が国経済の国際的なルールへの適応に向けての期待、とりわけ外資系企業の参入による我が国が受けるメリットを考えると、我が国においては、外資系企業を受け入れる痛みについての覚悟が必要であるとともに、そのような構造変換の中で国際的な競争に打ち勝つ企業経営、産業政策が議論される必要があるだろう。

対日直接投資を促進するという事は、我々の生活風景さえも変えることになるであろう。外国に行けば様々な国籍を持つ人々がお互いの価値観を認めあいビジネスを行い、生活している。我が国においてもそのような風景が自然となっていくであろう。そのためには、そのような環境を意識した政策を総合的に行うことが必要となってくるということを最後に記しておく。